



写真構成:中尾良作議員

令和2年第2回定例会審議日程 (予定)

- 6月 8日(月) 本会議(初日)
- 6月15日(月) 本会議(個人質問)
- 6月17日(水) 本会議(個人質問)
- 6月18日(木) 本会議(個人質問)
- 6月22日(月) 福祉文教委員会
- 6月23日(火) 総務建設委員会
- 6月26日(金) 本会議(最終日)

※上記審議日程はあくまで予定ですので、変更になる場合があります。あらかじめご了承下さい。

令和2年第1回定例会概要

- 会期 令和2年2月26日から3月26日(30日間)
- 報告 1件 ○議案 28件 ○請願 1件
- 選挙 1件 ○議会議案 4件

主な内容

- P. 2~P. 3 議案に対する質疑
議決結果一覧
- P. 4~P. 8 一般質問(代表質問・個人質問)
- P. 8~P. 9 委員会協議会での一般質問
- P. 9~P. 12 予算特別委員会での質疑内容

令和元年度松原市一般会計
補正予算(第4号)

災害対策事業

(総合防災ガイドマップ作成等業務委託料の補正)

問 総合防災ガイドマップの掲載内容について

答 水害や地震等に対する日頃からの備えについて掲載する。また、西除川、東除川、落堀川の1000年確立の洪水浸水想定区域が新たに記載される。

問 総合防災ガイドマップの作製にかかる経費の内訳及び配布方法について

答 デザイン制作等に372万9千円、製版印刷等諸経費280万5千円、冊子代に171万6千円、製本費用に165万円、仕分け・配送費用に55万円、啓発用シール作成に390万円となる。配布は全戸配布とする。

問 総合防災ガイドマップを配布することによる市民への防災の意識付けについて

答 出前講座等を行い、単に配布するだけではなく、市民に防災意識を根付かせる活動もやっていきたい。

(その他の質疑)

▽デザイン等は誰が行うのかについて

▽作成部数・配布方法について



市民体育館管理事業

(平成30年台風21号による体育館事業一部停止に係る補償金の補正)

問 補正理由と金額の根拠について

答 平成30年9月に発生した台風21号により、体育館のアリーナの天井に穴が開いたことにより、アリーナの使用ができなくなり、指定管理者が見込んでいた利用料収入が減収したため。金額については、この被害により被った利用料減収額を算出した結果約500万円となり、指定管理者との協議の結果、原因が自然災害ということもあり2分の1を市が負担することとなった。

問 補償金額は指定管理者との協定の中で定められているのか。または、協議の結果補償金額を決めたのかどちらか。

答 協定の中では、不可抗力によるリスク分担は定めていない。協定に基づき協議を行った結果、補償金額を決めた。

問 今後の算出方法の取り決めについて

答 災害など想定が困難な場合も踏まえて、算出方法のルールづくりを研究していきたい。

(その他の質疑)

▽協定の中に不可抗力による損失を受けた場合の補償金額を加筆すべきと考えるがどうか。

戸籍住民基本台帳事務事業

(個人番号カード関連事務に係る交付金の追加)

問 マイナンバーカードの発行数が増加すると見込んだ根拠について

答 マイナンバーカードの申請支援、マイナポイント設定支援や、令和3年3月から実施されるマイナンバーカードの健康保険証の利用を見据えて増加が見込めると考える。

問 本市のマイナンバーカードの交付数と今後の見込みについて

答 令和2年1月末現在で16,005人分を交付して

いる。今後は、3年かけて人口分の交付を計画している。

(その他の質疑)

▽マイナンバーカードの普及方法について

▽戸籍住民基本台帳事務事業の内容について

▽その他の事業に対する質疑

○人件費の補正

▽職員手当等の退職手当の補正の理由について

▽退職理由の把握について

▽早期退職に対する市の認識について

○訓練等給付事業

▽補正予算の計上理由と内容について

○新堂地区土地区画整理事業

▽まち開きのスケジュール及び市民への周知方法について

○母子健康診査事業

▽補正予算の計上理由について

スポーツパークまつばらに係る
指定管理者の指定について

問 再度ミズノグループを指定管理者に決定した経緯について

答 指定管理者選定委員会において平成27年からのスポーツパークの運営についてモニタリング評価シートに加え、事業内容、施設利用者数や収支、実績について確認。さまざまなスクールを実施することで利用者が増えていることや、全国で1000を超える施設などの管理を行っており、運営も優れており、さらなる市民サービス向上につながることから次期事業計画の提出を求め選定委員会にて書類審査、プレゼンテーション審査を終えて次期指定管理者候補者に選定された。

問 今後、ミズノグループが指定管理者を希望されなくなった時、どのように考えているのかについて

答 多くの企業に手を挙げていただけるといえるような魅力ある施設にしていきたい。

(その他の質疑)

▽選考基準と選考基準に満たなかった場合の考え方について

▽5年間のモニタリングの評価が選考委員会での選考でどのように反映されたのかについて

▽今回、指定管理者の公募は行ったのかについて
▽モニタリングはルールに基づいて実施しているのかについて

▽一社では競争されず、公平性の担保がとれないことの認識について

令和元年度松原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

▽一般被保険者高額療養費給付事業の増額理由について

令和元年度松原市介護保険特別会計補正予算(第2号)

▽地域密着型介護サービス給付費事業の内容について

松原市南部大阪都市計画別所1丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例制定について

▽調整区域内に建設予定されている建築物について
▽建築中の車両出入り口と周辺の交通状況について

※議員(委員)の質疑内容を掲載したものであり、答弁を含む詳細は、市ホームページを経由してYouTubeで視聴することができます。

令和2年第1回定例会に付議された議案等の議決結果は以下のとおりです。

全会一致で可決した 予算関係議案

- 令和元年度松原市一般会計補正予算(第4号)
- 令和元年度松原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- 令和元年度松原市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- 令和2年度松原市水道事業会計予算
- 令和2年度松原市下水道事業会計予算
- 令和2年度丹南財産区特別会計予算
- 令和2年度若林財産区特別会計予算
- 令和2年度岡財産区特別会計予算
- 令和2年度大堀財産区特別会計予算
- 令和2年度小川財産区特別会計予算
- 令和2年度一津屋財産区特別会計予算
- 令和2年度別所財産区特別会計予算
- 令和2年度田井城財産区特別会計予算

意見書・抗議決議を関係省庁等に提出しました!

全会一致で可決した 条例関係議案等

- 交通事故に係る和解の専決処分の承認を求めることについて
- 松原市印鑑条例の一部を改正する条例制定について
- 松原市監査委員に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 松原市手数料条例の一部を改正する条例制定について
- 松原市南部大阪都市計画別所1丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例制定について
- スポーツパークまつばらに係る指定管理者の指定について
- 市道路線の認定及び廃止について
- 丹南財産区管理委員の選任について
- 若林財産区管理委員の選任について
- 一津屋財産区管理委員の選任について
- 田井城財産区管理委員の選任について
- 選挙管理委員及び同補充員選挙の件
- 新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書
- 大規模災害時の防災・減災・縮災対策のために必要な施設整備等に活用できる「緊急防災・減災事業債」の期間延長を求める意見書
- 中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書
- 北朝鮮による弾道ミサイル発射に対する抗議決議

賛否が分かれた議案

議長(篠本雄嗣・自由民主党)は通常採決には加わりません。賛否同数の時のみ可否を決定します。

議案等	公明党				自由民主党				日本共産党				まつばら 未来	大阪 維新の会	無所属	結果		
	依田眞美子	河内徹	中尾良作	三重松清子	中田靖人	篠本雄嗣	紀田崇	池内秀仁	植松栄次	野口真知子	福嶋光広	森田夏江	河本晋一	松井育人	鍋谷悟		平野良子	田中厚志
令和2年度松原市一般会計予算	○	○	○	○	○	—	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	可決
令和2年度松原市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	—	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	可決
令和2年度松原市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	—	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	可決
令和2年度松原市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	—	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	可決
子どもの均等割を減免し高すぎる国保料軽減を求める請願	×	×	×	×	×	—	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	不採択

まつばらの未来 新たなステージへ



自由民主党
池内 秀仁

最大の課題は人口減少

問 20歳代30歳代の転出超過が著しいが、この現状に歯止めを打ってまことに活力を！

答 移住・定住を促進する対象者の検討やニーズの把握を行い、本市が選ばれるような取り組みを進めていく。

問 近隣他市との人口獲得競争に勝ち抜くためには新たな思い切った取り組みを急げ！

答 20～30歳代等次世代の松原市を担っていただけの世代に対してのサービス向上につながるような取り組みを考えよう。

問 安心・安全・便利は自治体の最低条件。その他にまちのセールスポイントを市内外へ。

答 企業誘致による雇用の確保、にぎわいの創

出、安心・安全で子育てしやすいまちづくり等、これまでの取り組みと観光等、本市の魅力の確立と情報発信が必要と考える。

財政長期将来ビジョン

問 人口減少により今後より一層厳しくなる市税収入や高齢化により増大し続ける社会保障関係経費。この財政状況から長期将来ビジョンはどう描くのか。

答 社会保障関連経費の抑制や公債費の平準化を図ること。今後のまちづくりや人を呼び込む施策に財源を投入できると考える。

問 優先順位を再考しターゲットを絞って、税の投入を効果的に！

答 方向性をしっかり堅持しながら臨機応変に対応していく。

空き家対策を急げ急げ

問 空き家が増えるとともにイメージを損う。土地の流通促進は民間活力を！そのためには他に無い思いきったインセンティブを！

答 税務部局と連携す

るとともに空き家等対策協議会にて各専門分野の助言をいただき、民間事業者に対してインセンティブが働く取り組み等を研究していく。

国保・介護・上下水道

問 国民健康保険・介護保険は抜本的な制度改革を国に対して強く求めて持続可能に！

答 持続可能な公的保険制度の構築に向け、国の権限・財源・責任において一元的に担うよう国へ要望していく。

問 上下水道の健全経営は、人口流入増が必須。そのためにはここでも民間の活力を！

答 大規模商業施設や企業等の誘致により新たな水需要喚起施策を検討し取り組む。

真のセーフスクールを

問 市内に1学年1クラスしかない小学校があるが、このことに対する市教委の考えは？

答 改善が必要であると考える。

問 10年以上も放置をしてきたこの小規模学校へ通う子どもたちの環境

改善なくして真のセーフスクールの実現はない！一刻も早く指針を示して着手を！

答 今後の都市整備計画等の状況を考慮し、方向性を示していく。

2025大阪関西万博

問 観光誘客インパウンドの獲得のために本市ができることは？

答 2025年日本国際博覧会協会に職員を派遣し、積極的に提案を行い観光客誘客の取り組みを研究していく。

関連質問



自由民主党
中田 靖人

AI-RPAの導入へ

問 AI-RPAの導入後の職員の働き方や人材育成の変化は？

答 入力業務の省力化や作業時間の短縮等の効果が出ている。今後、研修会等に積極的に参加し、専門的な職員の育成に取り組む。

コロナ対策は 市の責任ある対応を



日本共産党
森田 夏江

問 コロナウイルス感染症対策について

1 教育現場における教員の体制について

答 ほぼ全員が出勤。一部は自身の子のために休暇を取っている。

2 給食パート休業補償・食材補償について

答 国の動向を注視しながら対応していく。

3 学力問題等全校一斉休校による混乱への対応、保育所や学童保育所など子どもに係る施設の方針の明確化及び園庭開放や図書室開放など子どもの居場所をつくるよう求めた。

答 補充授業等は、各学校長と検討する。施設は市内全て同じレベルで実施し、子どもの居場所は、今後検討したい。

4 市内の施設・公共施設の開設問題について

答 公共施設は休館しており、市内の施設には注意喚起をしている。

5 高齢者・障害者への対応の充実やぐるりん号の運行再開について

答 予防対策を行った上で対応してもらおうよう通知している。ぐるりん号は、安心・安全を最優先に対応を考える。

6 医療体制強化など市の方針を明確化し、責任を果たす体制の確立を求めた。

答 国や府に対して強く要望していく。

問 総合防災ガイドマップ作成にあたり、地域の自主防災の意見を尊重し反映させること、感染症対策を盛りこむことを求めた。

答 地域の代表が参画しているセーフコミュニティの取り組みを掲載し、その方々の意見を聞きながら作成する。

問 新図書館のバリアフリーが十分ではない実態を示し改善を求めるとともに高齢者・障害者に配慮した街づくり、公園トイレの洋式化、野外活

代表質問の続き

動センターなど老朽化施設の改修を求めた。

答 新図書館は、既存の対応に加えエレベーターの音声案内を開始する。公園トイレの洋式化は、令和2年度に完了する。改修については、多くの公園等を整備してきた。

問 魅力ある観光スポットの発掘、歴史街道を花街道にするなど観光政策を提案した。

答 今後も観光協会と施策を実施し、地域の活性化につなげていく。

問 多胎児支援策をはじめ学童保育等の充実、雨の日公園など子育て支援の充実を求めた。

答 多胎児支援は、健康診査の助成を拡充し、学童保育は、資格を有する職員を配置している。雨の日公園は、各公共施設を活用してもらいたい。

問 市民の知恵を借りた空き家活用を提案した。

答 平成30年度から流通促進を図る施策を実施。今後も研究する。

持続可能な市政運営のために！



公明党 三重松 清子

新型コロナウイルス対策について

問 中小企業等の事業者への支援策や休業を余儀なくされた市民への支援策の周知徹底は？

答 国の状況を注視し、情報提供を行う。

問 小中学校休業中の校区内巡視について問う。

答 校区内巡視は、適宜実施する。

令和2年度予算と今後について

問 施政方針において、引き続き厳しい財政運営が予想されると言われたが現状と今後についての考えを問う。

答 自主財源の確保を図り、行財政改革を推進させることで安定した財政運営に努める。

問 国民健康保険特別会計における補正予算の原因について問う。

答 高齢化の進展と医療の高度化等による1人当たりの給付費が増加傾向にある。

問 国民健康保険の累積赤字は、経過措置期間満了の令和6年までに解消は可能か否か。

答 予測は難しいが、毎年度、平均的に減らせることを考える。

※1 SDGsと本市事業について

問 国連は、2030年までを行動の10年として取り組みの強化を訴えている。本市の取り組みと市民啓発について問う。

答 協働により実施している様々な取り組みが、SDGsの実現につながり、また、SNS等を活用し、情報発信を行い広く周知する。

問 文部科学省は、新学習指導要領の前文で持続可能な社会の作り手を育てることを明記した。本市教育の役割と今後について問う。

答 SDGsの理念は新学習指導要領に示されている。今後もSDGsの理念を踏まえつつIS

Sと共に取り組みを進める。

災害時等の情報共有について

問 大規模災害が頻発する昨今、市民と行政との正しい情報共有が不可欠、取り組みを問う。

答 防災行政無線、ホームページ、安心・安全メール、防災アプリなどを導入。さらに、町会や防犯協議会による青色防犯パトロールカーの導入も併せて実施。



マイナンバーカードの普及促進について

問 導入後5年が経過、来年から健康保険証として利用開始。普及促進の取り組みとコンビニ交付時期を問う。

答 交付窓口拡大として月1回の日曜日の開庁や申請手続の支援等に

努めている。また、コンビニ交付については、今後検討する。

職員のモチベーション向上について

問 職員が喜々として働ける職場環境とは？

答 課内で忌憚のない意見を出し合え議論ができ、チームで一つの仕事を仕上げる風通しのよい職場環境であると考える。

市民協働のまちづくりの人材確保について

問 市ホームページにボランティア総合窓口を開設し、応募出来る仕組み作りをすべき。

答 庁内関係部署と連携し、情報提示を検討し人材確保に努める。



危機管理体制を強化せよ



まつばら未来 河本 晋一

災害に対する継続した備えを

問 大規模災害に備えて、地域防災力を向上させるためには、地域の住民どうしが「顔の見える関係」を構築することが、共助の観点から大変重要である。この「顔の見える関係」の基礎となる町会や自主防災組織が行う防災訓練等の活動に対して、行政が側面からサポートすることが地域の主体的な防災活動を推進する意味で大変重要と考える。現在、地域に対するサポートや取り組みをどの様に考えているか？

答 本市では、大規模災害に備えて、地域住民による組織的な防災活動を行う自主防災組織の活動促進を図るため、組織の育成や活動に対

※1 SDGs=Sustainable Development Goalsの略。17のグローバル目標と169のターゲットからなる国連の持続可能な開発目標。

する支援を行っており、地域防災力の強化に努めている。また、令和2年度から、地域が主体となつて策定する地区防災計画について、自助・共助の取り組みを推進するため、計画策定に要する費用を支援し、さらに、防災士の資格取得費用について、地域防災の中心的な担い手となる防災士の増加を促進するため全額補助をしていく。

**地域に寄り添った対応が
出来ているか**

問 地域が主体となつて取り組む防災活動においては、様々な関係機関との調整が必要になる。また、近年発生している想定外の災害に備える為に、地域と一緒になつて十分な協議も必要になつてくる。その様な中で、本市の危機管理部署において人員増を含んだより一層の体制強化が必要と考えるが？

答 危機管理課で災害のほうを担っており、自主防災組織の立ち上げや、また、立ち上がった

いない地域の方々も、自主的に周りの町会等の動きの中で、やらないうけないという意識も高まっている。災害に対しての地域の方々に自助を訴えており、意識はかなり高まりつつある。危機管理課への相談件数も多くなつてきている。人員配置については、全庁的な問題もあるが、きちつと検討していきたい。

地域が自ら考え、話し合い、行動する取り組みへの支援を

問 3月に行われる予定であった市の防災総合訓練のテーマは「訓練を止めるな」である。継続した備えが重要であり、地域を支える、後押しできる取り組みをお願いしたい。

答 今後とも地域防災力の要となる団体や個人に対して支援を行い、主体的に行う防災活動を促進させながら、地域防災力の向上に努めていく。

今後のまちづくりと これからの教育



大阪維新の会
鍋谷 悟

阪神高速大和川線沿道のまちづくりの予定は？

問 道路沿いだけが開発されても、大きなまちづくりは期待できないが松原市として、どんな取り組みをしているのか？

答 三宅地区において、3月には土地区画整理準備組合が設立される予定。令和2年度は、本市による調査、測量を実施する予定。

読書の森について!!

問 子どものフロアの利用状況が聞きたい。

答 貸出点数は、旧松原図書館が1か月で約4千7百点。新図書館では1か月で約2万4千点と5倍になっている。

問 読書通帳の作り方と入手方法を聞きたい。

答 図書カードをお持ちの方が、新図書館で

申込書の紙を1枚書くたびに発行。作成料金は100円。中学生以下は無料。

学校教育について!!

問 大阪市で学校給食の無償化を検討しているが松原市の考えは？

答 経済的に困難な家庭に、生活保護による教育扶助や就学援助制度で、学校給食費の全額援助。学校給食費無償化は、財源などの観点から、慎重に検討を要する。

子どもSNSについて

問 子どもの悩みは子ども自身から聞くべきであり、それにはSNSが有効と考えるが。

答 社会の変化に対応した相談のツールを用いることは有効と認識。大阪府が実施しているLINE E相談等を大いに活用し、子どもが発するSOSをキャッチ。

子どもたちの発達障害について

問 支援が必要な児童に、就学相談で専門家による発達検査を行っているそうですが、どういった内容か？

答 小学校入学前に保護者の希望で実施。早期から児童の特性に適した指導を実施。

小中学校の適正規模について

問 松原市でも少子化が進む中、小中一貫校等の創設も考えているのか？

答 中学校区の現状に応じた検討が必要。

生活保護の適正化!!

問 就労支援など、自立に向けた支援を行っているが、令和元年度に保護から自立した人数は？

答 自立は42件。

問 これから高齢化が進み、年金だけでは生活が困難となり、生活保護者の増加は必至である。本市の今後の取り組みについて聞きたい。

答 被保護者の医療費適正化を目的に健康管理支援に取り組む。

本定例会での個人質問 国保・介護は 社会保障!!



日本共産党
野口 真知子

問 2020年度の大府の標準保険料率が示された。国保料が前年度より上がっているが、その要因は何か？又、松原市の保険料率はどうか？

答 原因は、給付費が伸びていること。保険料率は、激変緩和後の保険料に直近の被保険者数、または所得の状況等を勘案し、6月までに決定したい。

問 松原市の国保料は府下で一番高いが引き下げはできないか？

答 独自に保険料率を引き下げる状況にはないと考えている。

問 2019年度決算で約1億4700万円の赤字が出たが、保険料引き下げの財源に使うべきではないか？

答 本市においては、累

積赤字を抱えている状況なので、その財源については解消に充てることになる。

問 国保の財源に一般会計繰入金を投入し市独自減免を行うべきでは？

答 運営方針で、減免に充当するための法定外の一般会計からの繰入金は解消すべきと定義されている。

問 介護保険減免制度を充実すべき。

答 法定減免と独自減免の2つの減免がある。

問 特養入所者の現状と施設の増設はどう考えるか？

答 入所申込者で大体100名前後の方が入所待ちの状況である。

問 介護職員処遇改善加算の徹底を。

答 国、府に対し、引き続き要望していく。

問 産業振興ビジョンをさらに前進させよ。

答 雇用の創出と促進に重点を置き、市内既存の企業の流出を防止し、安定的な雇用を確保し、定住人口の獲得につなげていく。

全てはルールと体制づくりから



大阪維新の会 平野 良子

長期化を想定した新型コロナウイルス感染症への体制づくり

今後、長期化や「新型コロナウイルス特措法」改正、市内の感染拡大も想定される。

問 負担を分散できる体制の構築が必要。

答 確立されていない部分もあり、考えて行かなければいけない。

問 危機管理課は自然災害時だけではなく感染症対策でも市民への情報提供、連絡調整、各部の集約を担い役割を果たすべき。

答 今後考えて行かなければならない。

問 市民へのより迅速な意思決定、判断根拠の公開、多言語化も含む丁寧な情報提供を。

答 改善の余地があるので、考えていきたい。

問 小中学校の休校は通知から開始までの期間が短かった。現状の共有と早めの連絡を。

答 先手を打って対策が取れるよう府へも情報提示を要望する。

新図書館の運営

市民の施設を市民に代わって運営している市の責任は、指定管理者による運営内容をチェックすること。

問 運営内容を正確に評価できるようにガイドライン等が必要。利用者満足度・外部評価の導入と、評価方法の見える化・ルール化を。

答 十分検討していく余地はある。対応を考えていきたい。

問 中学校給食の量

答 1日約530人分、1校約75人分。

問 「給食が足りない」と言っている子もいるので、捨てずに行き渡るように対策を。

答 衛生面の管理、確保は課題だが、工夫はあり得る。

全ての子どもが涼しい環境で!!



日本共産党 福嶋 光広

問 教室を移動せずにエアコンのきいた環境で学習できるように改善すべきだ。

答 子どもたちにとってよりよい環境ができたと考ええる。

問 特別教室などが普通教室に転用され、夏期使用できなかった点を改善すべきだ。

答 学校全体でエアコンを有効活用している。

問 避難場所となる体育館にエアコン設置を。

答 現時点で、設置は考えていない。

問 通学路の安全確保と洋式トイレの設置を。

答 学校管理職等による全ての通学路の点検を実施。洋式トイレは計画的に整備する。

問 健やかな教育に30人学級が一番効果的！
全学年30人学級実

施を最優先すべきだ。
答 効果のある習熟度別の分割授業を活用。

問 教師の多忙化解消にどんな取り組みをしているのか。

答 勤務時間管理簿を活用し時間外勤務時間の縮減に努め、また、小学校の専科教員の配置を要望。

問 英語教育の指導体制はどんな形で。

答 A-LTに加え英語の加配教員を適宜配置。

問 チャレンジテストの今後の予定は？

答 小学校高学年に力だめしテストを実施予定。

問 不登校は、深刻な問題。どんな取り組みをしているのか。

答 スクールカウンセラーによる相談支援等実施。

問 夏休み短縮の趣旨は？

答 学習指導要領改訂に伴う授業時数の確保。

問 短縮を試行して元に戻すことはあるのか。
答 様々な意見を聞き決定する。

不燃物・粗大ゴミ定期収集復活を



日本共産党 植松 栄次

問 プラスチックゴミの海洋流出が、海洋生物へ深刻な影響を与えており、その削減については、国や自治体、製造会社等一丸(いちがん)となつて取り組んでいく問題と考える。

行政としては、海洋流出を防ぐべく、徹底してプラスチックは収集し処分することはできないか？

答 プラスチックごみの削減や、さらなる減量化・資源化を図るなど、循環型社会を構築するために、今後も効果的な情報発信を行う。

問 汚れたプラスチックを可燃ゴミで収集することで、減量化やコスト削減につながるのでは。

答 汚れたプラスチック製品は可燃ごみで出してもらうようお願いしており、今後も広

く周知していきたい。
問 不燃物・粗大ごみ電話申し込み制が始まり3年が経過。フリーダイヤル導入など評価する一方、ごみ出しにお困りや家に溜めていらっしゃる方々に年間2度でも定期収集できないか？
答 ふれあい収集をしていない高齢者の方に対しては、職員等による巡回等を活用し、ごみ出しの見守りをするなど、高齢者の方が孤立しないような取り組みができないか、福祉・健康部局と連携し、研究を進めている。
問 新しい図書館はいい評価の一方で、「汚い外壁はこのまま」「自転車置き場が少なすぎ」など、市民の声にこたえていく姿勢はあるのか？
答 新図書館は、古墳をモチーフにした斬新なデザインの外観となっている。駐輪場は、図書館の北側と文化会館の東側に整備しており、今後も利用者の利用状況等を見ながら適切に対応していきたい。

委員会協議会において以下の委員が一般質問を行いました！

森田 夏江 委員

問 コロナ対策の1つである小中学校の休校による子どもの居場所の確保、学童保育の現状及び収入減等打撃を受けた方々への対応措置について

答 校庭や図書室の開放を予定しており、開放時期等の周知は、保護者への一斉メールを活用する予定(3/19現在)。また、学童保育については、児童のみならず職員も手洗いがいの徹底を図り学校とも連携しながら進めている。調理パート等の減収については、松原学校給食株式会社と連携し、国の対応を注視しながら法令に則った適切な対応を検討する。

問 デイサービス事業所や学童保育現場で衛生用品等不足している課題に対し「災害救助物資の緊急調達等に関する協定」を締結している事業者から優先的に市へ提供してもらうのはどうか。

答 可能な物品から提供していただけるようになっている。

中田 靖人 委員

福祉文教委員会協議会

問 本市のインクルーシブ教育の認識、取り組み及び成果等について

答 インクルーシブ教育については、障害のある方が積極的に参加、貢献していくことができる共生社会の形成に向けて大変重要であると認識している。本市の取り組みとして障害のある、また障害のない児童生徒が共に学ぶ仕組みづくりの構築を目的に学校体制や事業のあり方を見直し、日々改善を図っている。成果として、教室などの黒板の周りに掲示物を過度に張らないなどの教室の環境整備や保護者とのつながり、すべての児童生徒にとって居場所のある学級集団づくりの取り組みを充実して進めている。

問 ユニバーサルデザインフォントの導入効果及び導入について

答 支援が必要である児童生徒にとって効果があるということは、すべての児童生徒にとっても教育効果があると期待できると認識しており、ユニバーサルデザインフォントを活用し実践していきたいと考えている。

三重松 清子 委員

総務建設委員会協議会

問 道路の保守点検に関する各事業について

答 路面下に空洞があるか判断する空洞化調査の実施や道路に関するデータに加え上下水の埋設情報・空洞化調査のデータも含まれる道路情報の蓄積が一目でわかる道路台帳の電子化を行っている。令和2年度から新しい取り組みとして、LINEによる通報システムを導入する。道路の不具合を写真にとりLINEを活用して市へ通報するもので、簡単に連絡でき市にとっては場所の特定や現場に起きている状況把握が容易にできるメリットがある。多くの情報が集まることから事前に予防的な補修が可能となり市民の安心安全につながることや事故を未然に防ぐ効果があると考え。

問 ゴみの減量とリサイクルの促進について

答 今後のごみ減量に向けた取り組みとしてこれまでの3Rの推進の取り組みに加え、マイバックやマイボトルの推進及び市民や事業者、関係団体と連携し、食品ロスの削減に取り組む。また、リサイクルの推進には市民の協力が必要であり周知啓発を行っていく。

福嶋 光広 委員

問 保育所入所等に係る市の対応や障害のある子への加配基準について

答 申込時に就労状況、世帯の状況等提出していただいたものを点数化し、高いものから順に1月から3月にかけて選考し決定。希望通りの保育所に入れなかった場合には転園として再申請していただいて進めている。また、支援を要するお子さんに対し、年度途中でも保育士、臨床心理士など相談しながら対応している。

問 学習指導要領の改訂で学習内容が増え、発達障害の子どもが増えている下で全ての小中学校に通級教室を設置する必要性についてどう考えるか。

答 通級教室の設置は、通常の学級に在籍する課題のある児童生徒の特性にあわせた個別の指導を行うには重要であると認識し、毎年府へ増要求している。

野口 真知子 委員

問 松原市にたくさんある歴史遺産を観光資源としてどのように発掘し、発展させるのか市の考えは。

答 観光協会と連携し、本市の観光資源の掘りおこしや磨き上げを行い、1人でも多くの方に知ってもらうためホームページやSNS等を活用し情報発信を行ってきた。今後は地域の方々の協働による取り組みを考え、本市への観光誘客につなげたいと考える。

問 市内の中小零細企業の融資制度について

答 大阪府の中小企業融資制度による大阪府市町村連携型中小企業融資のあっせんを行うとともに、融資に係る信用保証料及び利子の一部を補給することにより、中小企業や小規模事業者の方々の経営の安定を図っている。

平野 良子 委員

問 「歩いて暮らせるまちづくり」を目指して市内の公共交通ネットワークを形成することは地域活性化にもなる。取り組む意義が大きい全国の取り組み状況と比べて遅れている。まずは市民の移動実態の調査、市民を巻き込んだ協議、計画策定等から早急に始めるべきだと思うが、いかがか。

答 さらに便利な公共交通網となるよう改善を図り、今後、他の公共交通事業の動向を注視しながら、他市の事例や公共交通に関する法律、国の支援など総合的に研究していきたいと考える。

問 それらを実施するには今の体制では難しい。専任担当者の配置及び体制強化から始めるべきだがどうか。

答 今後、人員配置や機構改革等検討しなければならないと考える。

本会議・委員会の様子は、市ホームページを經由してYouTubeで視聴することができますので、是非ご覧ください。

ホームページへはこちらのQRコードからアクセスできます。

もしくは、<http://www.city.matsubara.lg.jp>よりアクセスをお願いします。

スマホでスキャンしてや!!



松原市議会 検索

令和2年度当初予算について審査を行いました!!

主な質疑については以下のとおりです。

ふれあい人権文化センター総合相談事業

日常生活上の様々な問題に対して、問題解決を支援するための総合相談事業を実施する。また、引きこもり等の課題をかかえた若者・家族の相談、自立のためのセミナー等を実施する。

問 認知度向上のための周知・啓発方法について

答 現在、はーとビュー(人権交流センター)で実施していることを周知しているが、今後も引き続き情報発信と啓発を実施していきたい。

問 引きこもり等の相談への取り組みについて

答 ご家族やお知り合いの方からお話を聞き、庁内や関係機関と連携し、家から一歩踏み出せるようなアクションをとっていきような取り組みをしている。

その他の質疑

人件費・報償費の内容、相談実績・内容、引きこもり対策の相談件数について



高齢者訪問理容運営助成事業

訪問理容サービスの運営助成を行うことにより、外出困難な高齢者の福祉の増進を図る。

問 令和元年度の実績について

答 令和2年1月末の実績については、現時点で72人が申請しており、利用実績が65枚となっている。

問 利用者さんの様子を聞いたりする必要もあると思うがどうか。

答 訪問理容の助成に行かれた理容店の登録店舗が、現在17件である。気になるような方がいれば、ケアマネジャーや社会福祉協議会等に連絡が入ることになっているが現時点では相談を受けていない。

その他の質疑

予算積算人数、介護度による内容の相違について



国際化教育推進事業

コミュニケーション能力の育成を中心とした小学校外国語科及び外国語活動の一層の充実を図り、中学校での英語力の向上を目指しスコア型英語四技能検定を実施する。またJETプログラムを活用して英語指導助手の小中学校への配置を拡充する。さらに、国際的な視野を広げるため、台湾台北市との教育交流の推進を図る。帰国・渡日し、日本語指導を必要とする子どもたちに対する指導協力員の配置を行う。

問 JETプログラムの導入による効果について

答 全ての中学校に外国人の先生がいる体制になることで、英語の授業はもちろん、その他の教育活動の場面でも、英語や外国の文化に触れることができる。また、校区の小学校にも積極的に出向くことにより、英語教育の充実を図ることができると考えている。

問 JETプログラムの現時点での課題について

答 外国人の先生方が、安心して学校で指導するために生活の支援体制づくりが挙げられる。

問 今後の展望について

答 今後も、教員の指導力の向上と、教育委員会の指導を充実させて、子どもたちが進んで英語を学び、自分の思いを外国の方々と語り合える、真の国際人を育てていけるように、取り組みを進めていきたい。

その他の質疑

予算額、教員の負担、スケジュール、国際交流事業等について

障害児通所給付事業

障害児に対し、児童福祉法を基本として、通所により基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練の提供や、保育所等への訪問により集団生活の適応のための専門的な支援等を行う。

問 医療的ケアが必要な障害児のデイサービス等の利用について

答 医療的ケアの必要な児童については、教員などの医療的処置が必要であり、医療的措置を安心して受けるために、支援学校の近くなどの事業所など、看護師の常駐している施設、事業所を利用されていると聞いている。

問 身近な地域で、医療的ケアを受け入れる、安心して受けられる放課後デイサービスについて

答 医療的ケア児を受け入れできる事業者が増えてきているが今後についても、医療的ケアの必要な児童が安心して放課後等デイサービスを利用できるように、市内事業所に働きかけを行う。

その他の質疑

医療的ケアの必要な障害児の利用状況・市内の利用可能な事業所の有無、医療的ケアを受けることができる事業所の設置について



庁舎管理事業

光熱水費等のほか、庁舎設備の維持及び運営管理に伴う委託等経費

問 庁舎LED化の導入方法について

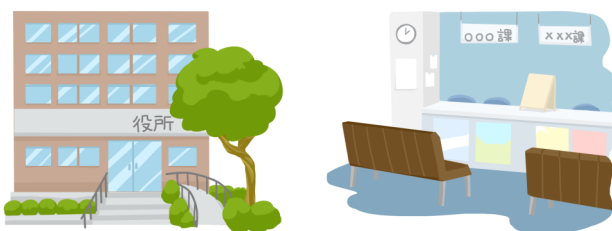
答 庁舎全体の照明をリースによりLEDに交換することによりコストの削減を図り、経費を平準化していく。

問 費用対効果について

答 70%の省エネの場合約360万円の減額となり、蛍光灯の購入費や処分費を合わせると約400万円の減額となる。

問 リース期間について

答 5年を予定している。



支援教育運営事業(小・中学校)

市立小中学校において、主に通常学級に在籍するLD・ADHD等の学習や学校生活上で支援が必要な児童生徒や、肢体不自由等介助が必要な児童生徒に対して、教育支援員や介助員を配置し、支援教育の充実を図る。

問 介助員の配置基準について

答 就学相談において保護者の要望を聞き、児童の様子も見た上で、障害者手帳を持っている、あるいは療育手帳のA及びAIに相当する児童について介助員を配置している。

問 医療的ケアの看護師の配置基準について

答 就学相談の結果、医師の指示のもと、医療的ケアが必要であれば配置している。

問 支援員・介助員の人材確保について

答 現在配置している人に、来年度もやりたいたいと思ってもらうために、教育支援員や介助員の職務を学校に伝え、適正な運用とともに、教職員との信頼関係を結びながら、やりがいを持っていただけるよう、各学校に指示している。

その他の質疑

経費の内訳、予算額の微増理由について

観光協会運営管理事業

市内に所在する魅力的な産業、食、文化、歴史等をテーマにした観光プログラムを拡充し、市内外に向けて広く情報発信することで、本市への来訪者増加及び地域活性化に努める。松原市観光協会が実施する事業に対し、補助を行う。

問 観光プログラムの集客状況について

答 28プログラムを用意していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、5プログラムが中止となったため、23プログラム。定員564名に対して491名の集客、率は87.1%。

問 1プログラム当たりの経費について

答 実施費用として、大体1プログラム、5～6万円を見込んでいる。

問 令和2年度の取り組みについて

答 令和元年度の経験を活かし、プログラム数を50から60に増やし、周知対象も大阪府内外に拡大して、本市の観光資源をより多くの方に知っていただき、また来たいと思っていただくプログラムづくりを進めていきたいと考える。

その他の質疑

予算増額の理由、人気プログラムについて

消防緊急通信指令システム運用事業

消防緊急通信指令システム運用経費及び119番通報時や災害現場等で電話通訳センターを介した三者間同時通訳を導入する。

問 三者間同時通訳の内容について

答 日本語が話せない方からの119番通報を受信したときに回線を保持したまま通信指令室から通訳コールセンターへ接続し、通報者、通信指令員、オペレーターの三者間で同時通訳が可能となる。また、救急現場において、救急隊、傷病者、オペレーターとの三者間同時通話が可能となる。

問 導入するに至った経緯について

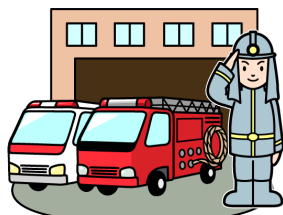
答 訪日外国人が増加しており、安心して松原市を訪れてもらえるよう日本語が話せない方からの119番通報にも対応することが必要と判断したため。

問 対応言語について

答 中国語や韓国語等、18言語に対応している。

その他の質疑

経費内訳、運用開始時期、周知方法、Net119の予算、登録数、利用人数、今後の見直し等について



災害救助事業

近い将来に起こるとされる巨大地震等の大規模災害に備え、必要となる食糧や生活必需品等の備蓄の拡大を図る。また、備蓄している粉ミルクについて、アレルギー非対応分を利用しやすい液体ミルクに移行する。

問 導入する液体ミルクの内容について

答 賞味期限が1年の缶タイプのもの。

問 備蓄品(食料品)の更新方法について

答 賞味期限間近の備蓄品については、防災訓練や炊き出し訓練に提供し、活用していただいている。

その他の質疑

予算減額理由、新たな備蓄品、液体ミルクの導入数、導入数の根拠、食料品の備蓄量、備蓄量の決め方について



災害対策事業

近い将来に起こるとされる巨大地震等の大規模災害に備え、防災訓練等を実施するとともに、自主防災組織や防災士会への活動支援、地区防災計画の策定支援、災害時の医療備蓄物資の確保、感震ブレーカーの設置や防災士の資格取得に対する補助を行い、地域防災力の向上に努める。また、災害に強いまちづくりを計画的に進めていくため、国土強靱化地域計画を策定する。

問 災害に強いまちづくりの計画はどのようなものがあるか。

答 地域自らが地域を守るために地域が主体となって作成する地区防災計画や各部署の役割と行動を示した地域防災計画などがある。

問 令和2年度の事業目標は。

答 自助、共助力の向上を大きな目標とし、総合防災ガイドマップを改定する。改定したガイドマップを活用していただくための周知を図る。

その他の質疑

自主防災組織や防災士会への活動支援の具体的な内容について



福祉文教委員会所管

総務費

▽セーフティ推進事業の予算額の増減理由、委託内容等について
 ▽市政広聴事業におけるはちの夢&トクの内容、1,000人アンケートの内容、結果の市政への反映について
 ▽防犯活動事業における青色防犯パトロール事業の補助内容、実績、効果、実施要件、周知方法、将来ビジョン等について
 ▽自治振興事業における報償費の内訳、具体的な利用方法、町会加入促進の取り組みについて
 ▽防犯灯補助事業におけるLED灯の設置台数設置率、町会の加入率、町会に加入していない地域での防犯灯の設置、防犯灯管理組合数等について
 ▽防犯カメラ補助事業における設置の少ない地域の有無、町会の規模によつての設置状況、抑止力が最大限活かせるような配置方法の検討について
 ▽阪神高速道路大和川線沿道施設維持管理基金費の概要について
 ▽人権政策推進事業における予算額の減額理由、市内での新型コロナウィルスに係る人権侵害に対する取り組み・対応について
 ▽交通安全推進事業における交通安全教室の実施場所、回数、参加者数、自転車事故件数の推移、効果検証等について

民生費

▽生活困窮者自立支援事業における具体的な事業内容、昨年度の支援実績、委託料の内容、委託先、相談員の資格、支援想定人数、支援方法について
 ▽金婚式開催事業、敬老祝券贈与事業における予算額の減額理由、内容、想定人数について
 ▽ゲートボール場管理事業、グラウンドゴルフ場管理事業における両事業の予算額の差、利用人数、競技人口、委託先等について
 ▽高齢者福祉タクシー料金助成事業における対象者の要件、人数、利用方法、配布枚数について
 ▽緊急通報装置設置事業における

委託料の内容、積算方法、利用者数、自己負担額、相談通報の件数、内容、デジタル化等について
 ▽身体障害者手帳取得診断料助成事業における課税世帯への給付件数の減少、給付廃止の根拠について
 ▽障害者等タクシー料金助成事業における対象者の要件、人数について
 ▽まつばらテラス運営管理事業における予算額の増減理由、教室の開催数、参加人数、利用内容、施設の利用率等について
 ▽子ども子育て応援事業における対象年齢の根拠、利用金額、時間、沐浴は対象となるか等について
 ▽母子家庭等対策総合支援事業における給付人数、申込・手続き方法、支給基準、予算額の減額理由、利用者数増加の見込みについて
 ▽留守家庭児童室空室運営事業における予算額の減額理由、報酬の増減理由、職員手当、対象者数、受け入れ人数の増加に対し職員数が同じ理由、アルバイトの資格、障害児に対する指導員の加配、今後の指導員の増員等について
 ▽公立認定こども園運営管理事業における開園日時、募集人数、保育内容、時間、経費、費用、職員配置について
 ▽子ども医療費助成事業における対象者の減少に対し予算額増加の理由、府に対する負担金増額の働きかけについて

衛生費

▽小児休日急病診療事業における診療日、診療場所、徳洲会病院の診療終了時間、徳洲会病院以外の診療体制、南河内における24時間救急体制、2次3次病院について
 ▽医療対策総局支援事業における臨床研修医に対する支援内容、実績、看護師等の住宅借り上げ支援の内容、補助対象、期待する効果について
 ▽母子健康診査事業における予算の増減理由、多胎妊婦への追加助成、追加の妊婦健康診査受診券の配付方法について

教育費

▽小学校、中学校卒業記念事業における卒業アルバム等の配付時期について
 ▽市立小学校セブティスクールサポート事業の実績、実績、委託料の減額理由、委託先、管理員の人数、勤務時間、人選、現場の声、国や府からの補助、研修の実施、今後の方向性等について
 ▽児童生徒理解活動(心の教育)推進事業における予算額の減額理由、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの違い、役割、配置、必要とする子ども、人数、不登校の人数、部活動指導員、外部指導者の人数、内訳、選定方法、効果、チャレンジルームの概要、相談員、児童数、中学3年生の割合、進路について
 ▽児童生徒ハートサポート推進事業におけるいじめの認知件数傾向、内容、不登校の増加要因について
 ▽セーフティ推進事業の取り組み内容、申請認定予定、教員への負担、取組方法の見直し等について
 ▽医療的ケアを要する児童生徒への看護師配置事業(小学校)における昨年度予算を組んでいなかった理由、支援が必要な子ども、把握方法について
 ▽要保護及び準要保護児童生徒援助事業(小学校、中学校)における予算額の減額理由、対象者数、他市状況、特別事情対象者数、内容等について
 ▽認定こども園等運営管理事業における認定こども園数、子どもの人数、予算増減の理由、民間認定こども園数の増加見込みについて
 ▽学校、家庭、地域の連携による教育支援活動促進事業における各事業の詳細、地域の教育リーダーの人選について
 ▽市民図書館管理運営事業の報酬、職員手当等の内訳、委託料の内訳、指定管理料の今後について、指定管理者のモニタリング方法、ボランティア団体数、養成に係る予算、ブックスタート事業の内容、分館の職員配置等について
 ▽少年自然の家管理事業における利用料金、利用者数、市外の子どもの利用料金、事業実施理由について
 ▽市民スポーツ自主事業の目的、ス

ポーツ教室の種類、開催回数、アンケート方法、感想について
 ▽市民体育館管理事業、市民プール管理事業、市民道徳館管理事業における予算額の増減理由、自主事業の内容、市民プールに係る委託内容、利用者数の推移等について
 ▽総務建設委員会所管
 ▽固定資産税の増加の要因、天美B地区、新堂4丁目地区の税収、市街地調整区域の割合、市民税全体の予算減額の理由、個人市民税の予算増減の理由等について
 ▽公共施設循環バス運行事業における広告の掲載、料金や申し込み状況、バスの利用者数、休日運行の検討、停留所数等について
 ▽ふるさと応援感謝事業における予算減額の理由、本市の返礼品、今後の事業の検討課題等について
 ▽松原市PR事業における委託先、令和2年度新たな取組み等について
 ▽戸籍住民基本台帳事務事業の個人番号カード交付枚数と令和2年度目標枚数、委託料の内訳、負担金補助及び交付金の増減の理由、今後の個人番号カードの活用範囲等について

衛生費

▽松原市環境監視局維持管理事業における天美北環境監視局の体制、職員の配置、業務内容について
 ▽不燃物粗大ごみ処理業務における予算減額の理由、処理量の減量の理由、委託料の内訳、令和2年度の電話申込制の受付体制、着信状況、インターネットの受付状況、今後の課題等について
 ▽資源ごみ処理業務における予算増減の理由、プラスチック容器の排出方法の周知等について

産業経済費

▽地産地消普及促進事業における委託先、出店者数、市内出店者数の割合、今後の料理教室の開催状況等について
 ▽観光事業の予算増減の理由、レンタサイクル事業に参加する経緯、利用料、開始時期、設置場所、他市の実施状況、インバウンド誘客の取

り組み方法、立部の廃プラスチック処理施設からトイレ休憩所への改修時期、道路案内標識設置場所等について
 ▽消費者対策事業における予算増減の理由、消費生活相談員の人数、業務内容、相談件数、相談内容、特殊詐欺の被害件数、通話録音装置設置の効果、通話録音装置の貸出しの流れ等について
 ▽土木費
 ▽道路維持補修業務におけるLINEによる通報システムの導入経緯、LINEを選択した理由、導入までの期間、メリット、周辺で導入されている自治体、周知方法、電話等の年間問い合わせ件数等について
 ▽市営住宅管理費における市営住宅の数および各築年数、三宅団地の改修計画、別所団地の改修計画および空き家戸数等について
 ▽空き家対策事業における令和2年度取組み、現存する危険空き家の件数等について

消防費

▽常備消防活動事業における研修内容、研修派遣の経費、派遣者の選出方法、研修受講後の職員の変化等について
 ▽防災設備整備事業における令和2年度防災無線の維持管理方法、委託料の内訳、避難所看板の更新数及び経費等について
 ▽防災備蓄センター事業における今後、備蓄の増加計画について、各小・中学校の備蓄品の割合等について

松原市国民健康保険特別会計

▽保険者努力支援制度における糖尿病性腎症重症化予防事業以外のインセンティブ交付金の対象事業、取り組みと成果の評価の違い、交付金の積算根拠、交付金の国民健康保険特別会計の充当項目について
 ▽保険料収入の増減理由、保険料と給付費の今後の推移、高額療養費の増減理由、保険料や減免制度の見直しについて
 ▽特定健康診査等事業における受診率の実績と令和2年度の見込み、受診勧奨の内容、年代別の受診率、自己負担金が無料となったことによる効果、国への検査項目の追加要望について
 ▽糖尿病性腎症重症化予防事業の委託先、事業の開始時期、国民健康保険被保険者の人工透析者数、事業実施効果等について

松原市水道事業会計

▽当年度純利益、水道料金の考え方、新水道ビジョン策定に係る経費、策定後の取り組みに係る予算について

松原市下水道事業会計

▽要介護認定者数、給付件数の実績、要介護認定者数増加見込みの根拠、第一号被保険者保険料の減額理由、保険給付費の急増理由について
 ▽介護保険事業計画策定等事業の予算増減理由、策定委員会の委員構成、事業計画策定による効果等について
 ▽認定調査事業における調査件数増加の理由、認定結果までに要する期間、認定結果が出るまでに重篤化するケースがあるのか、入院中の認定調査について
 ▽地域密着型介護予防サービス給付費事業におけるサービス事業者数の推移と令和2年度の事業者数、利用者数の見込み、住所地特例の内容、手続きについて
 ▽地域自立生活支援事業の予算増減理由、成年後見人制度における市長申し立ての内容、市長申し立て件数の実績、報償費の金額と支払要件、認知症サポーター養成講座の内容、令和2年度養成講座の実施内容、元希者フエの取り組み及び実績、地域支え合い推進員の取り組み状況等について

松原市後期高齢者医療特別会計

▽予算増減の理由、保険料率引き上げの根拠、軽減特例、今後の被保険者増加に伴う給付費等の見通しについて